

平成25年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第1号）

熊本県菊池郡菊陽町

平成25年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）

(総 則)

第1条 平成25年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成25年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第1款	事業収益	1,207,292千円	△2,664千円	1,204,628千円
第1項	営業収益	900,241千円	2,772千円	903,013千円
第2項	営業外収益	307,050千円	△5,436千円	301,614千円
第3項	特別利益	1千円	千円	1千円
<u>支 出</u>				
第1款	事業費用	1,137,141千円	6,714千円	1,143,855千円
第1項	営業費用	902,273千円	6,714千円	908,987千円
第2項	営業外費用	228,867千円	千円	228,867千円
第3項	特別損失	1千円	千円	1千円
第4項	予備費	6,000千円	千円	6,000千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 503,591 千円は、過年度損益勘定留保資金 469 千円、当年度損益勘定留保資金 432,925 千円、繰越利益剰余金処分量 5,981 千円、当年度利益剰余金処分量 58,802 千円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,414 千円」を「資本的支出額に対して不足する額 503,291 千円は、過年度損益勘定留保資金 20,695 千円、当年度損益勘定留保資金 428,148 千円、減債積立金 30,000 千円、繰越利益剰余金処分量 18,496 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,952 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	308,071 千円	14,817 千円	322,888 千円
第 1 項	企業債	176,800 千円	9,600 千円	186,400 千円
第 2 項	出資金	1 千円	千円	1 千円
第 3 項	負担金	20,219 千円	1,000 千円	21,219 千円
第 4 項	補助金	60,085 千円	△3,583 千円	56,502 千円
第 5 項	交付金	50,000 千円	7,800 千円	57,800 千円
第 7 項	その他資本的収入	966 千円	千円	966 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	811,662 千円	14,517 千円	826,179 千円
第 1 項	建設改良費	246,308 千円	14,517 千円	260,825 千円
第 2 項	企業債償還金	560,014 千円	千円	560,014 千円
第 3 項	投資	140 千円	千円	140 千円
第 4 項	予備費	5,200 千円	千円	5,200 千円

(企業債)

第 4 条 予算第 5 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり変更する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業分	77,300	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	30年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還) ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	86,600	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
下水道事業債(特別措置分)	61,100				61,400			
計	176,800				186,400			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	51,396千円	△6,937千円	44,459千円

(他会計からの補助金)

第 6 条 予算第 9 条中「366,770千円」を「357,751千円」に改める。

(利益剰余金の処分)

第 7 条 予算第 10 条中「5,981千円」を「18,496千円」に改める。

平成 25 年 9 月 3 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄

付 属 書 類

平成25年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,207,292	△ 2,664	1,204,628	
	1. 営業収益		900,241	2,772	903,013	
		1. 下水道使用料	717,422		717,422	
		2. 他会計負担金	168,106	2,772	170,878	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		4. その他営業収益	14,713		14,713	
	2. 営業外収益		307,050	△ 5,436	301,614	
		1. 受取利息及び配当金	140		140	
		2. 他会計補助金	306,685	△ 5,436	301,249	一般会計繰入金（企業債元利償還分）
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	1		1	
		5. 雑 収 益	224		224	
	3. 特別利益		1		1	
		2. 過年度損益修正益	1		1	
収 入 合 計			1,207,292	△ 2,664	1,204,628	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 事業費用			1,137,141	6,714	1,143,855		
	1. 営業費用		902,273	6,714	908,987		
		1. 管渠費	276,691	1,907	278,598	職員給与費、保険料 熊本北部流域下水道維持管理負担金	
		2. ポンプ場費	28,069	△ 3,593	24,476	職員給与費	
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	99,534	△ 86	99,448	職員給与費	
		4. 処理場費	12,937	1,479	14,416	非常用発電機緊急修繕工事 水質調査業務委託	
		5. 総係費	46,354	6,382	52,736	職員給与費 下水道事業経営計画策定業務委託 公営企業会計制度改正に伴う移行支援業務委託	
		6. 減価償却費	438,688	625	439,313	有形固定資産減価償却費	
		2. 営業外費用	228,867		228,867		
		1. 支払利息	221,643		221,643		
		2. 補助金	300		300		
		4. 消費税及び地方消費税	6,924		6,924		
		3. 特別損失	1		1		
		2. 過年度損益修正損	1		1		
		4. 予備費	6,000		6,000		
		1. 予 備 費	6,000		6,000		
	支 出 合 計			1,137,141	6,714	1,143,855	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			308,071	14,817	322,888	
	1. 企業債		176,800	9,600	186,400	
		1. 企業債	176,800	9,600	186,400	公共下水道事業債、特別措置分
	2. 出資金		1		1	
		1. 出資金	1		1	
	3. 負担金		20,219	1,000	21,219	
		1. 他会計負担金	2,850	1,000	3,850	一般会計繰入金（雨水処理施設整備事業等負担金）
		2. 受益者負担金	17,369		17,369	
	4. 補助金		60,085	△ 3,583	56,502	
		3. 他会計補助金	60,085	△ 3,583	56,502	一般会計繰入金（汚水事業・老朽管対策分）
	5. 交付金		50,000	7,800	57,800	
		1. 交付金	50,000	7,800	57,800	社会資本整備総合交付金
	7. その他資本的収入		966		966	
1. その他資本的収入		966		966		
収 入 合 計			308,071	14,817	322,888	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			811,662	14,517	826,179	
	1. 建設改良費		246,308	14,517	260,825	
		1. 施設費	246,308	14,517	260,825	職員給与費、保険料 委託費、工事請負費
	2. 企業債償還金		560,014		560,014	
		1. 企業債償還金	560,014		560,014	
	3. 投資		140		140	
		1. 投資	140		140	
	4. 予備費		5,200		5,200	
		1. 投資	5,200		5,200	
	支 出 合 計			811,662	14,517	826,179

平成25年度 菊陽町下水道事業資金計画

(単位：千円)

区 分	当年度予定額	補正後予定額	増 減
受 入 資 金	1,762,424	1,804,575	42,151
1. 事業収益	657,453	657,453	0
2. 前年度未収金	94,870	96,623	1,753
3. 前年度繰越金	99,724	99,938	214
4. 他会計負担金	170,957	174,729	3,772
5. 他会計補助金	366,770	357,751	△ 9,019
6. 交付金	102,684	124,827	22,143
7. 負担金	17,467	17,467	0
8. 企業債	224,200	249,100	24,900
9. 預り金	28,299	26,687	△ 1,612

(単位：千円)

区 分	当年度予定額	補正後予定額	増 減
支 払 資 金	1,755,041	1,775,029	19,988
1. 事業費用	667,647	675,074	7,427
2. 前年度未払金	59,781	90,105	30,324
3. 建設改良費	351,564	402,510	50,946
4. 企業債償還金	631,954	560,014	△ 71,940
5. 預り金返納	42,449	40,031	△ 2,418
6. 未払消費税	1,506	7,155	5,649
7. 基金積立	140	140	0
差 引	7,383	29,546	22,163

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員		4		15,660		8,009	23,669	4,440	28,109
	資本勘定 支弁職員		4		12,270		7,502	19,772	3,515	23,287
	合 計		8		27,930		15,511	43,441	7,955	51,396
補正後	損益勘定 支弁職員		4		12,389		6,436	18,825	3,502	22,327
	資本勘定 支弁職員		4		11,874		6,881	18,755	3,377	22,132
	合 計		8		24,263		13,317	37,580	6,879	44,459
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 3,271		△ 1,573	△ 4,844	△ 938	△ 5,782
	資本勘定 支弁職員				△ 396		△ 621	△ 1,017	△ 138	△ 1,155
	合 計				△ 3,667		△ 2,194	△ 5,861	△ 1,076	△ 6,937

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職手 当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,781	3,522	1,382	1,704	311	878	393	540			
	補正後	5,748	2,976	2,098	937	397	648	393	120			
	比較	△ 1,033	△ 546	716	△ 767	86	△ 230		△ 420			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 3,667	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 3,667	
職員手当等	△ 2,194	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△ 2,194	期末手当 △1,033 勤勉手当 △546 時間外手当 716 扶養手当 △767 通勤手当 86 住居手当 △230 児童手当 △420

予定貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法

- ・耐用年数

 - 建物 8～37年

 - 構築物 10～50年

 - 機械及び装置 6～35年

 - 車両運搬具 4～6年

 - 工具器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

- ・耐用年数

 - 施設利用権 35年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成25年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,718,811,839		
ロ 建物	140,151,925			
減価償却累計額	<u>5,186,636</u>	134,965,289		
ハ 構築物	21,918,229,115			
減価償却累計額	<u>347,234,584</u>	21,570,994,531		
ニ 機械及び装置	682,484,960			
減価償却累計額	<u>36,810,298</u>	645,674,662		
ホ 車両運搬具	1,323,468			
減価償却累計額	<u>270,259</u>	1,053,209		
ヘ 工具器具及び備品	774,931			
減価償却累計額	<u>253,542</u>	521,389		
ト 建設仮勘定		<u>12,401,120</u>		
有形固定資産合計			24,084,422,039	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>926,935,890</u>		
無形固定資産合計			926,935,890	
(3) 投資				
イ 基金		<u>202,657,308</u>		
投資合計			<u>202,657,308</u>	
固定資産合計				25,214,015,237
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>29,545,688</u>	29,545,688	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		78,954,604		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		<u>4,136,200</u>	83,090,804	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
(4) その他流動資産				
イ 保有有価証券		<u>0</u>	0	
流動資産合計				<u>112,814,752</u>
資産合計				<u>25,326,829,989</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 資本費平準化債	8,822,268		8,822,268	
(2) 他会計借入金				
イ 一般会計借入金	<u>0</u>		0	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	0			
ロ 退職給与引当金	<u>0</u>		<u>0</u>	
固定負債合計				8,822,268
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	15,100,000			
ロ 営業外未払金	6,924,000			
ハ その他未払金	<u>137,712</u>		22,161,712	
(3) 未払費用			0	
(4) その他流動負債				
イ 預り金	13,343,520			
ロ 預り有価証券	<u>0</u>		<u>13,343,520</u>	
流動負債合計				<u>35,505,232</u>
負債合計				<u>44,327,500</u>

資本の部

	円	円	円	円
5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	1,730,278,773			
ロ 組入資本金	152,641,591			
ハ 繰入資本金	<u>1,000</u>		1,882,921,364	
(2) 借入資本金				
イ 企業債	9,116,704,388			
ロ 他会計借入金	<u>0</u>		<u>9,116,704,388</u>	
資本金合計				10,999,625,752
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	9,447,703,670			
ロ 県補助金	81,768,165			
ハ 工事負担金	829,584,757			
ニ 受益者負担金	865,226,574			
ホ 他会計補助金	140,026,666			
ヘ その他資本剰余金	1,864,357			
ト 受贈財産評価額	<u>2,833,220,347</u>			
資本剰余金合計			14,199,394,536	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 建設改良積立金	0			
ニ 前年度未処分利益剰余金	24,750,616			
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,731,585</u>			
利益剰余金合計			<u>83,482,201</u>	
剰余金合計				<u>14,282,876,737</u>
資本合計				<u>25,282,502,489</u>
負債資本合計				<u>25,326,829,989</u>